

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,081	9.5	169	102.6	152	74.1	51	△18.4
26年3月期第2四半期	6,469	△7.0	83	△51.9	87	△46.1	63	△21.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 90百万円 (8.1%) 26年3月期第2四半期 84百万円 (21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.91	10.84
26年3月期第2四半期	13.36	13.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	17,818	4,591	24.8	932.73
26年3月期	17,397	4,536	25.1	922.79

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,417百万円 26年3月期 4,370百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	2.1	270	9.4	290	18.5	140	19.7	29.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,651,000 株	26年3月期	5,651,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	914,406 株	26年3月期	914,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,736,594 株	26年3月期2Q	4,737,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、4月には乗用車販売事業において埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、5月には太陽光発電事業において宮城県角田市に6拠点目となる太陽光発電施設が運転を開始、6月には倉庫事業においてロシアのウラジオストク向けに空路を利用した国産農産物の輸出を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において消費税率の引上げによる反動の影響はあったものの、倉庫事業、乗用車販売事業及び太陽光発電事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、新車販売店、太陽光発電施設等の収益が寄与し、7,081百万円（対前年同四半期比109.5%）となりました。利益面におきましては、増収効果と原価低減努力等により、営業利益は169百万円（対前年同四半期比202.6%）、経常利益は、152百万円（対前年同四半期比174.1%）となりましたが、四半期純利益については、税負担の増加等により、51百万円（対前年同四半期比81.6%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、17,818百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、5,212百万円となりました。これは、現金及び預金が399百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、12,606百万円となりました。これは、長期貸付金が506百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、13,227百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、6,253百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が187百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、6,973百万円となりました。これは、長期借入金が271百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、4,591百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の当社グループの事業環境及び顧客企業が属する業界動向等を踏まえ、平成26年5月15日付「平成26年3月期決算短信」にて公表しました通期業績予想（連結）を修正しております。

詳細は、平成26年11月7日付にて別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,512,210	1,911,885
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,457,457
商品	874,320	943,765
貯蔵品	40,450	40,867
その他	1,141,653	900,939
貸倒引当金	△39,437	△42,345
流動資産合計	5,165,635	5,212,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,052,083	3,924,687
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,797	1,562,280
土地	4,690,355	4,824,322
建設仮勘定	212,966	83,838
その他(純額)	302,874	280,059
有形固定資産合計	10,712,076	10,675,188
無形固定資産	70,383	69,891
投資その他の資産		
その他	1,496,909	1,908,653
貸倒引当金	△47,394	△47,472
投資その他の資産合計	1,449,514	1,861,180
固定資産合計	12,231,975	12,606,261
資産合計	17,397,611	17,818,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,636,304
短期借入金	1,659,700	1,739,700
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,887,060
リース債務	39,185	38,620
未払法人税等	64,997	67,840
賞与引当金	51,450	73,150
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	774,738	789,567
流動負債合計	6,127,098	6,253,924
固定負債		
長期借入金	5,866,840	6,137,949
リース債務	173,416	154,694
役員退職慰労引当金	122,742	127,172
退職給付に係る負債	389,422	385,027
資産除去債務	53,622	58,042
その他	127,478	111,017
固定負債合計	6,733,523	6,973,904
負債合計	12,860,622	13,227,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,547,104
自己株式	△603,693	△603,693
株主資本合計	4,379,890	4,396,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,582	40,505
為替換算調整勘定	△2,500	△2,659
退職給付に係る調整累計額	△17,085	△15,922
その他の包括利益累計額合計	△9,002	21,923
新株予約権	38,369	38,286
少数株主持分	127,730	134,762
純資産合計	4,536,988	4,591,002
負債純資産合計	17,397,611	17,818,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	6,469,118	7,081,383
営業原価	5,633,818	6,101,444
営業総利益	835,300	979,939
販売費及び一般管理費	751,493	810,149
営業利益	83,806	169,789
営業外収益		
受取利息	4,161	12,757
受取配当金	3,306	3,871
受取保険金	9,118	417
投資有価証券売却益	-	34,522
補助金収入	29,843	60,344
その他	14,883	16,610
営業外収益合計	61,313	128,523
営業外費用		
支払利息	47,005	54,620
持分法による投資損失	-	78,391
貸倒引当金繰入額	-	6,750
その他	10,280	5,593
営業外費用合計	57,286	145,356
経常利益	87,833	152,957
特別利益		
固定資産売却益	1,020	5,648
投資有価証券売却益	11,654	34
補助金収入	1,942	-
災害損失引当金戻入額	8,681	-
その他	1,294	82
特別利益合計	24,593	5,765
特別損失		
固定資産除却損	12,270	1,300
投資有価証券評価損	-	797
固定資産圧縮損	1,942	-
特別損失合計	14,212	2,097
税金等調整前四半期純利益	98,214	156,625
法人税、住民税及び事業税	19,897	64,888
法人税等調整額	8,334	31,667
法人税等合計	28,231	96,555
少数株主損益調整前四半期純利益	69,982	60,069
少数株主利益	6,680	8,407
四半期純利益	63,302	51,662



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,982	60,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,290	29,923
繰延ヘッジ損益	△61	-
為替換算調整勘定	943	△159
退職給付に係る調整額	-	1,162
その他の包括利益合計	14,173	30,926
四半期包括利益	84,155	90,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,475	82,589
少数株主に係る四半期包括利益	6,680	8,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。